

常任・特別委員会等の活動状況について(H25.7.7～H25.12.18)

[H25.12.19
全国知事会議]

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	平成25年11月21日(書面開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年11月13日	「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等へ提出。							
平成25年11月14日	「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」について、木原防衛大臣政務官へ要請。							
平成25年11月21日	自治医科大学の3名入学者の配分方法について、書面協議。							
平成25年12月4日	自治医科大学の3名入学者の配分方法に付いての総務常任委員会とりまとめ。総務常任委員会案について、全都道府県に意見照会。							
今後の予定	自治医科大学の3名入学者の配分方法は、12月中に意見を取りまとめる予定。その他の案件については国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	鹿児島県	沖縄県		
委員会開催日	平成25年10月8日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月31日	石井委員長(富山県知事)が「平成26年度国の施策並びに予算に関する提言・要望」(地方税財政関係)について、新藤総務大臣及び野田毅議員(自民党税制調査会長)に対し要望。							
平成25年8月22日	第8回地方税財政制度研究会を開催し、「地方税制における税源偏在の是正策の方向性について(案)」について意見交換。							
平成25年9月17日	地方税財政制度研究会が「地方税制における税源偏在の是正策の方向性について」をとりまとめる。							
平成25年9月27日	山田会長と石井委員長(富山県知事)が「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自民党政務調査会長、榊屋厚生労働副大臣、土屋自民党総務部会長及び井上公明党幹事長に要請。							
平成25年10月1日	石井委員長(富山県知事)が「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、新藤総務大臣に要請。							
平成25年10月8日	常任委員会を開催し、「平成26年度税財政に関する提案(案)」について協議。							
平成25年10月30日	民主党総務部門会議において、税制改正要望等に関するヒアリングが行われ、石井会長が出席し意見を述べた。							
平成25年11月6日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、関係団体からの要望聴取と意見交換が行われ、飯泉副会長(徳島県知事)が出席し、意見を述べた。							
平成25年11月19日	石井委員長(富山県知事)が「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣に要請。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	平成25年12月5日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月31日	福田社会保障常任委員会委員長(栃木県知事)が、村木厚生労働事務次官に対して、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)等について要請活動を実施。							
平成25年8月6日	「社会保障制度改革の今後の進め方について」と題した委員長声明を発表。							
平成25年8月21日	「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく『法制上の措置』の骨子に対する意見」を社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出。							
平成25年10月15日	『『持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案』の閣議決定に当たって』と題した委員長声明を発表。							
平成25年12月5日	委員会を開催し、本会が提示した国保基盤強化協議会に参加するための条件等に対する回答を田村厚生労働大臣から受けた後、協議会に参加することについて協議し、了承。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	平成25年7月23日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月23日	委員会を開催し、「教育委員会制度の見直しに関する意見(案)」について協議。							
平成25年7月31日	佐竹委員長(秋田県知事)が、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に要請。また、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)について谷津環境事務次官に要請。							
平成25年8月22日	佐竹委員長(秋田県知事)が、公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し申し入れ。							
平成25年10月3日	公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等を下村文部科学大臣あてに提出。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年8月14日	「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林・商工関係)、「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」を内閣府、農林水産省、経済産業省及び厚生労働省あて提出。							
平成25年9月18日	湯崎副委員長(広島県知事)が、「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」について、岡崎厚生労働省職業安定局長に要請。							
平成25年11月1日	鈴木委員(三重県知事)が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係)について、横山農林水産大臣政務官に要請。							
平成25年11月19日	石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣へ要請。							
平成25年12月5日	高橋委員長(北海道知事)が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充」について、阿南消費者庁長官へ要請。							
平成25年12月11日	高橋委員長(北海道知事)並びに飯泉副会長(徳島県知事)が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充」について、森内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)へ要請。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県				
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成25年7月18日	広瀬委員長(大分県知事)が、梶山国土交通副大臣、菊川国土交通省技監に対して「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通関係)についての要請活動を実施。							
平成25年9月18日	広瀬委員長(大分県知事)が、増田国土交通事務次官等に、高速道路の料金割引について、社会資本整備予算の確保について説明。							
平成25年9月25日	「高速道路の料金割引に関する緊急提言」をとりまとめた。							
平成25年9月26日	飯泉全国知事会副会長(徳島県知事)が、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長、山本自由民主党ITS推進・道路調査会長に対して「高速道路の料金割引に関する緊急提言」についての要請活動を実施。							
平成25年11月1日	「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省に提出。							
平成25年11月14日	広瀬委員長(大分県知事)が、中原国土交通大臣政務官、山本財務大臣政務官、高市自由民主党政務調査会長に対して「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」の要請活動を実施。							
平成25年11月29日	「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省、財務省及び自由民主党に提出。							
平成25年12月4日	会長及び委員長連名による「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省、財務省及び自由民主党に提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

2. 特別委員会

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	静岡県○	富山県
	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県	兵庫県	鳥取県
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	宮崎県	沖縄県	
委員会開催日	平成25年10月31日							
活動状況								
日付	内容							
平成25年7月31日	広域応援推進検討WG(第1回)を開催し、広域応援体制の整備に係る各ブロック知事会の取組や全国知事会の広域応援に係る現状と課題等について意見交換。							
平成25年8月6日	泉田委員長(新潟県知事)は「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、尾崎高知県知事とともに古屋内閣府特命担当大臣(防災)に対して要請。							
平成25年9月6日	竜巻災害による法適用の不均衡に関して「被災者生活再建支援法の見直しについて」を取りまとめ、内閣府(防災担当)に対して申し入れ。							
平成25年10月21日	広域応援推進検討WG(第2回)を開催し、大規模災害発生時の広域応援に関する初動対応や人的・物的支援のあり方等について意見交換。							
平成25年10月31日	台風第26号により東京都大島町をはじめ全国各地で甚大な被害が発生したことから、委員会を緊急開催し、災害時における住民避難の実効性確保について意見交換。							
平成25年11月22日	台風第26号による甚大な被害を踏まえ、「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、内閣府(防災担当)に対して申し入れ。							
平成25年11月25日	台風第26号による甚大な被害を踏まえ、「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、気象庁に対して申し入れ。							
今後の予定	○今後もあらゆる機会を通じて災害対策法制等の更なる見直しを求めていく。 ○南海トラフ巨大地震及び首都直下地震を念頭に、大規模広域災害の発生に備えた広域応援体制の構築に向けて、各ブロック知事会との具体的な連携方法や国・地方の役割分担等について引き続き整理・検討を行う。							

地方分権推進特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県◎	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年10月2日	農地制度に係る支障事例等に関して、任意に抽出した地方公共団体を対象にアンケートを実施し、その結果について公表。							
平成25年11月14日	「直轄道路・河川の権限移譲に伴う財源措置について(案)」に対する意見を取りまとめ、内閣府に提出。							
平成25年12月5日	高橋農林商工常任委員長(北海道知事)が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」を、阿南消費者庁長官に要請。							
平成25年12月11日	高橋農林商工常任委員長(北海道知事)並びに飯泉副会長(徳島県知事)が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」を、森内閣府担当大臣(消費者及び食品安全)に要請。							
平成25年12月17日	「直轄道路・河川の権限移譲に伴う財源措置について(内閣府修正案)」及び「内閣府案に対する知事会意見に係る考え方について」に対する意見を取りまとめ、内閣府に提出。							
今後の予定	政府の動向を踏まえ、適宜対応。							

地方行政体制特別委員会

メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	宮城県	福島県	新潟県	栃木県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	広島県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県	沖縄県(平成25年7月7日選任)						
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年8月6日	上田委員長(埼玉県知事)が「道州制の基本法案について」について、自民党道州制推進本部に対し要請。							
平成25年9月2日	上田委員長(埼玉県知事)が「道州制の基本法案について」について、新藤内閣府特命担当大臣(道州制担当)に対し要請。							
平成25年10月8日	自民党道州制推進本部からの回答(9/26)に対して書簡を送付。							
平成25年10月24日	上田委員長(埼玉県知事)が「道州制の基本法案について」について、公明党に対し要請。							
平成25年12月13日	自民党道州制推進本部からの説明(11/26)に対して書簡を送付。							
今後の予定	政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県◎	栃木県
	茨城県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県
	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県○	長崎県	大分県	沖縄県
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成25年8月7日	「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)を経済産業省に提出。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県◎	静岡県	富山県
	石川県	福井県○	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成25年8月12日	橋本委員長(茨城県知事)が「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について池田原子力規制庁長官へ要請。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	徳島県◎	高知県	佐賀県	
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月18日	飯泉PTリーダー(徳島県知事)が「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について、山際内閣府大臣政務官、岡崎総務事務次官及び深山法務省民事局長に要請							
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	高知県		
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年8月9日	吉村PTリーダー(山形県知事)が、別府内閣府大臣官房審議官(男女共同参画担当)に対して「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」の要請活動を実施。							
平成25年8月14日	報道関係へ「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」を送付。							
平成25年11月8日	政府主催全国都道府県知事会議において、吉村PTリーダー(山形県知事)が「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」を要請。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	新潟県	茨城県	千葉県
	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	兵庫県
	鳥取県	島根県	香川県	高知県◎	大分県	沖縄県		
委員会開催日	平成25年10月9日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月12日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第6回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
平成25年7月25日	子ども・子育て会議基準検討部会(第3回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年7月26日	子ども・子育て会議(第5回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年8月8日	尾崎PTリーダー(高知県知事)と鈴木PTメンバー(三重県知事)が、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)、高市自由民主党政務調査会長に対し「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」を提出。							
平成25年8月26日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第7回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。							
平成25年8月29日	子ども・子育て会議基準検討部会(第4回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年9月10日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」を提出。							
平成25年9月13日	子ども・子育て会議(第6回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年9月20日	子ども・子育て会議基準検討部会(第5回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年10月3日	子ども・子育て会議(第7回)へPTリーダー県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成25年10月9日	プロジェクトチーム会議を開催し、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」について協議。							
平成25年10月9日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」を提出。							

平成25年10月10日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第8回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成25年10月18日	子ども・子育て会議基準検討部会(第6回)へPTリーダー一県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成25年10月30日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に対し「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
平成25年11月8日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
平成25年11月15日	子ども・子育て会議基準検討部会(第7回)へPTリーダー一県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成25年11月21日	鈴木PTメンバー(三重県知事)が、佐藤自由民主党内閣部会長、金子自由民主党人口減少社会対策特別委員長、山谷自由民主党政務調査会長代理、三原自由民主党女性局長、高木公明党内閣部会長、野田自由民主党総務会長に対し「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
平成25年11月25日	子ども・子育て会議(第8回)、子ども・子育て会議基準検討部会(8回)へPTリーダー一県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成25年11月26日	尾崎PTリーダー(高知県知事)が、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」を提出。
平成25年11月29日	子ども・子育て支援制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第9回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成25年12月11日	子ども・子育て会議基準検討部会(9回)へPTリーダー一県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成25年12月16日	子ども・子育て会議、子ども・子育て会議基準検討部会 合同会議へPTリーダー一県が代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	秋田県	新潟県	茨城県	愛知県◎	三重県	福井県	広島県	香川県
	高知県	福岡県						
委員会開催日	平成25年10月15日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年10月15日	大村PTリーダー(愛知県知事)がプロジェクトチームを開催し、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」をとりまとめ、同日西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、葉梨財務大臣政務官に要請。							
今後の予定	国の動きを踏まえ、適宜対応。							

4. その他

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年7月30日	上田本部長(埼玉県知事)が「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について根本復興大臣へ要請。							
平成25年9月4日	岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換。							
平成25年9月9日	福島県における任期付職員採用募集について知事会ホームページに掲載。							
平成25年9月20日	「岩手県、宮城県及び福島県への人的支援に係る協力依頼」について各都道府県へ送付。							
平成25年10月10日	岩手県における職員採用募集について知事会ホームページに掲載。							
平成25年10月24日	兵庫県における任期付職員採用募集について知事会ホームページに掲載。							
平成25年11月14日	「復興庁による専門技術を有する職員の一括採用」について復興庁へ申入れ。							
平成25年11月22日	平成25年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について、11月1日現在の状況を知事会ホームページに掲載。							
平成25年11月29日	平成26年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について、各都道府県知事へ依頼。							
平成25年12月4日	埼玉県における任期付職員採用募集について知事会ホームページに掲載。							
今後の予定	政府への提言や要請、職員の派遣調整等を引き続き行う。							

日本のグランドデザイン構想会議								
メンバー 座長◎ 座長代理○	北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県	群馬県	栃木県	茨城県
	静岡県	長野県	富山県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	広島県	山口県
	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	沖縄県
委員会開催日	平成25年11月8日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成25年11月8日	構想会議を開催し、「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～増補版（最終とりまとめ案）」について協議。 「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～増補版」をとりまとめ。							
今後の予定								